

平成 23 年 11 月 16 日
豊 島 区

11 月期 区長月例記者会見

～広域連携による中小企業支援策の展開～

(1) 豊島区と北区の「勤労者サービスセンター」 合併について

～総合的な中小企業支援策の展開～

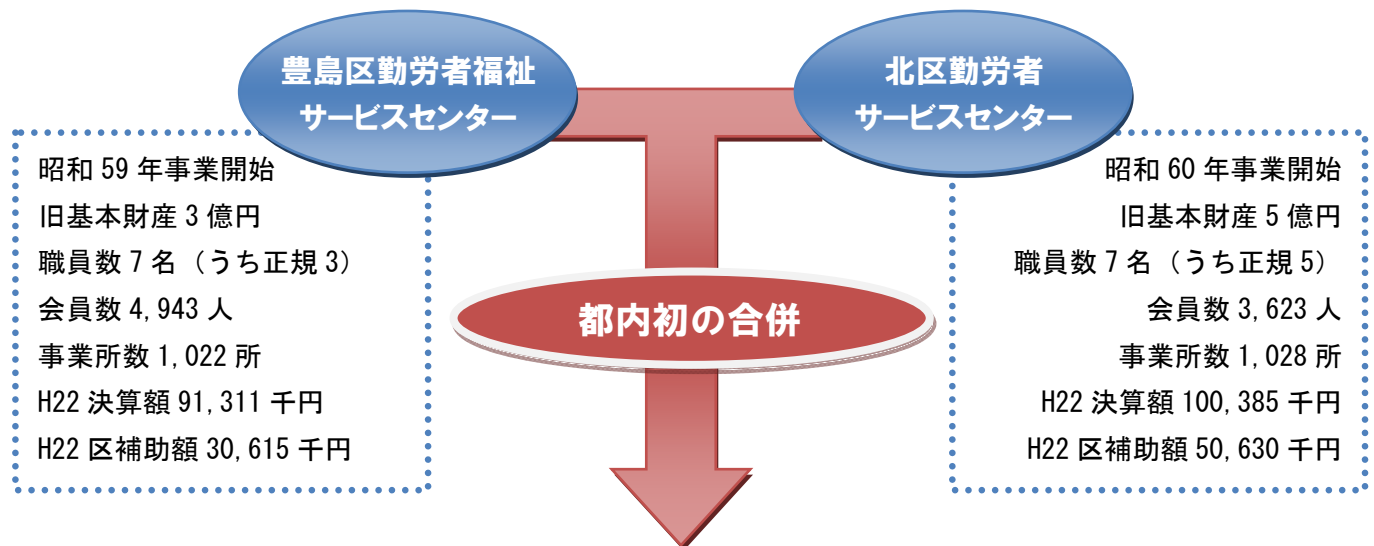
(2) 豊島区・練馬区・板橋区・北区 4 区合同 「ビジネス・ネット」の開催について

※ 次回は 12 月 16 日（金）に開催予定です。

※ 後日、改めてお知らせいたします。

豊島区と北区の「勤労者サービスセンター」合併

広域連携による中小企業支援策の展開



平成 23 年 11 月 18 日「合併覚書」締結、24 年 4 月合併法人設立へ

一般財団法人 東京城北勤労者サービスセンター

- 平成 24 年 4 月設立予定
- 主たる事務所：豊島区
- 職員数 13 名（うち正規 4）
- 区出捐金 600 万円
- * 旧基本財産を区へ寄付し新たに各区から 300 万円ずつ出捐
- 区助成金 豊島区負担 27,826 千円
北区負担 26,164 千円
- * 支出割合（80%均等割+20%会員数割）

相乗効果

スケールメリットを活かした経営力強化・効率化⇒補助金削減等の財政効果

それぞれの事業実績を活かした会員サービスの拡充、会費値下げ

豊島区の特色事業：能力開発講座開催、姉妹都市名産品・区内名品（菓子等）の斡旋、定期健康診断補助等
 北区の特色事業：Jリーグ入場券・プロ野球年間契約席、国内海外旅行補助、人間ドック利用補助等

総合的な中小企業支援策の展開



豊島区・練馬区・板橋区・北区 4 区合同 「ビジネス・ネット」の開催

- 1 食品・生活雑貨を対象とする 4 区合同大商談会
- 2 バイヤー企業＝都内一流企業等 23 社が参加
- 3 エントリー事業者＝243 社が応募
- 4 バイヤー企業による事前審査でマッチング⇒商談、確実な販路拡大へ

勤労者福祉サービスセンターの一般財団法人への移行及び広域化について

平成 23 年 11 月 16 日

年 月	内 容
20年12月	公益法人制度改革関連3法の施行(12/1)
21年11月	第1回豊島区・北区勤労者福祉サービスセンター広域化検討会(11/16)
22年 2月	第2回豊島区・北区勤労者福祉サービスセンター広域化検討会(2/12)
3月	評議員会(3/29)、理事会(3/30) ・一般財団法人への移行及び広域化協議の開始を決議
6月	第1回北区・豊島区勤労者サービスセンター一般財団法人共同設立準備協議会(6/1)
7月	第1回一般財団法人共同設立準備協議会ワーキング会議(7/21)
8月	東京都知事へ一般財団法人移行認可を申請(8/20)
10月	第2回北区・豊島区勤労者サービスセンター一般財団法人共同設立準備協議会(10/27)
23年 2月	第3回北区・豊島区勤労者サービスセンター一般財団法人共同設立準備協議会(2/3)
3月	豊島区議会 平成23年第一回定例会 ・サービスセンター助成条例の改正 東京都知事より一般財団法人への移行認可(3/25)
4月	一般財団法人へ移行(4/1)
7月	第4回北区・豊島区勤労者サービスセンター一般財団法人共同設立準備協議会(7/25)
10月	第23回一般財団法人共同設立準備協議会ワーキング会議(10/24) 第5回北区・豊島区勤労者サービスセンター一般財団法人共同設立準備協議会(10/31)
11月	合併覚書の締結(11/18) ・新設合併法人名「一般財団法人東京城北勤労者サービスセンター」 豊島区議会 平成23年第四回定例会 ・サービスセンター助成条例の改正
24年 1月	北区、豊島区合同で理事会を開催 ・合併契約及び新設合併法人の定款を決議 合併契約の調印(調印式)
4月	新設合併法人の設立

北区、豊島区の勤労者福祉サービスセンター対比表(法人概要)

平成23年11月16日

	北 区	豊島区
法人名	一般財団法人北区勤労者サービスセンター	一般財団法人豊島区勤労者福祉サービスセンター
設立年月日	平成6年10月3日	平成4年4月1日
事業開始年月日	昭和60年7月1日	昭和59年7月1日
旧基本財産	5億円	3億円
主管課	北区地域振興部産業振興課	豊島区文化商工部生活産業課
理事長	三浦 正久(北区商店街連合会前会長)	水島 正彦(豊島区副区長)
副理事長	山田 統二(北区副区長) 齊藤 正美(北産業連合会副会長)	菅 耕治(会員事業所事業主)
理事人数	8名	13名
監事人数	2名	2名
評議員人数	9名	10名
職員数 (臨時職員を含む)	7名	7名
	正規職員5名 ・区派遣職員4名 ・区産業振興課兼業職員1名(サービスセンター業務専任)	正規職員3名 ・固有職員3名
	臨時職員2名	非常勤職員3名 臨時職員1名
事務所所在地	東京都北区王子1-11-1 北とぴあ11階	東京都豊島区東池袋1-20-15 豊島区立生活産業プラザ6階
会員数(H23.3.31現在)	3,623人	4,943人
事業所数(H23.3.31現在)	1,028所	1,022所
会費 入会金	会費月額500円 入会金200円	会費月額600円 入会金400円
平成22年度 財団支出決算額	100,385千円 * 1	91,311千円
平成22年度 区補助決算額	50,630千円 * 1	30,615千円
国庫補助終了年度	平成20年度	平成20年度
主な事業	①調査研究事業 ・近隣区との共同事業の検討、実施 ②各種研究会・講習会等の事業 ・講習会利用補助 ③情報提供事業 ・会員加入促進 ・会報誌、事業ガイドの発行 ④給付金事業 ・祝金、見舞金・弔慰金 ⑤健康維持増進事業 ・人間ドッグ補助 ・ラドンセンター、健康ランドの割引 ・スポーツ施設の割引 ⑥余暇活動事業 ・日帰りバスツアー ・宿泊補助、旅行補助 ・法人会員券(豊島園遊園地等)の販売 ・遊園施設、映画鑑賞券等の割引 ・観劇、コンサート等のチケット斡旋 ・プロ野球年間契約席(東京ドーム、神宮球場) ・Jリーグのチケット斡旋 ・レストランの割引、食事券の斡旋 ・図書カード等の斡旋	①調査研究事業 ・近隣区との共同事業の検討、実施 ②各種研究会・講習会等の事業 ・簿記講座、社会保険労務士セミナー ・キャリアアップ講座 ③情報提供事業 ・会員加入促進 ・会報誌、事業ガイドの発行 ④給付金事業 ・祝金、見舞金・弔慰金 ⑤健康維持増進事業 ・健康診断補助、自費検診補助 ・インフルエンザ予防接種補助 ・フィットネスクラブ割引利用 ⑥余暇活動事業 ・遊園施設、日帰り温泉、映画鑑賞券の割引 ・レストラン等の割引 ・法人会員券(豊島園遊園地等)の販売 ・区民保養所の宿泊補助 ・区姉妹都市等の特産品の斡旋等 ▽秩父市:ぶどう詰め合わせ、秩父いちご狩り券 ▽長野県箕輪町:とうもろこし、野菜の詰め合わせ ・地域活力の活用事業(独自に券を作成し、販売・配付) ▽区内公衆浴場共通入浴券 ▽区内和菓子店(桜餅、柏餅)の割引券 ▽区内そば店、中華店の割引券

*1 区産業振興課との兼業職員1名の
人件費を含む。

4 区合同受発注企業商談会ビジネスネットの開催について

1 概要等

(1) 概要

豊島区をはじめとする近隣4区（豊島区、練馬区、板橋区、北区）は、地元の中小企業が開発した商品・製品等の販路を拡大するため、個別商談会を開催し、新規の販路開拓支援を行う。

- ① 主に食品・生活雑貨等を取り扱う発注側企業を募集し、それら企業と商談を希望する企業を募る。
- ② 商談希望企業は、商品コンセプト等をまとめた個別商談申込書を提出する。
- ③ 発注側企業は、提出された個別商談申込書を事前に書類審査を行った後、商談希望企業と個別商談を実施する。

(2) 変更点

従来のビジネス情報交換会形式から、商品・製品等の販路を拡大するための個別商談会形式に特化して開催する。

2 日時及び場所

平成23年11月25日（金）午後2時～5時30分 巣鴨信用金庫本店3階ホール

3 参加企業数

区 分	エントリー時	当日の商談予定
発注側企業数	23 社	21 社
商談希望企業数	243 社	86 社
延べ商談数	1,049	138

※当日商談を行えない発注側の2企業は、バイヤーのスケジュールが合わなかったため

4 スケジュール

- ・平成23年5月16日（月）～6月10日（金） 発注側企業募集
- ・平成23年7月8日（金）～9月2日（金） 商談希望企業募集開始
- ・平成23年9月22日（木）～10月4日（火）発注側企業へ個別商談申込書を提示
- ・平成23年10月28日（金） 商談希望企業へ結果通知
- ・平成23年11月25日（金） 4区合同受発注企業商談会ビジネスネット開催